

市長記者会見記録

日時：2018年11月6日（火）14時～14時50分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：市政一般

<話題提供>

- ・等々力緑地の「マーケットサウンディング」の実施について（建設緑政局）
- ・「花展2018～私たちのかわさきパラムーブメント」「かわさき人権フェア2018」の共同開催について（市民文化局）

<内容>

《等々力緑地の「マーケットサウンディング」の実施及び「花展2018」と「かわさき人権フェア2018」の共同開催について》

【司会】 ただいまより市長記者会見を始めます。本日は市政一般となっております。初めに、市長から話題提供といたしまして、等々力緑地の「マーケットサウンディング」の実施について、及び「花展2018」と「かわさき人権フェア2018」の共同開催についてご説明いたします。

それでは、市長、よろしく願いいたします。

【市長】 初めに、民間のノウハウを最大限活用し、等々力緑地の魅力向上の取組を加速化する等々力緑地の「マーケットサウンディング」の実施についてご紹介いたします。

お手元の資料の2枚目を御覧ください。等々力緑地の再編整備につきましては、学識者やスポーツ関係者、地域の代表者の方々と議論を重ねながら、平成23年3月に再編整備実施計画を取りまとめたところでありまして、昨年度、都市公園についてはPark-PFIの創設などの法改正がございました。

また、等々力緑地を取り巻く環境は変化してきております。等々力陸上競技場をホームグラウンドとしている川崎フロンターレが昨シーズン優勝し、とどろきアリーナをホームとしている川崎ブレイブサンダースや富士通レッドウェーブ、NECレッドロケッツが活躍しており、日本のスポーツ界をリードする存在へと着実に成長してきております。

加えて、等々力緑地は、英国オリンピック・パラリンピックチームの事前キャンプ地となっております。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、ス

スポーツが持つ「する」、「みる」、「支える」といった多面的な価値が高まってくると思われます。

さらに、等々力緑地が持つ緑・水・文化資源を改めて地域の貴重なストックとして捉え、一層の活用を図るとともに、多様化する市民ニーズや施設の老朽化等の課題に的確に対応する必要があります。

そのため、等々力緑地では、スポーツ産業のポテンシャルを最大限活用することで、緑地全体の魅力を最大化すること、スポーツが持っている多面的な価値を多世代のにぎわいを通じて次世代へ継承すること、緑地全体を活用した持続可能な公園経営につながることを求められており、官民のパートナーシップによりスピード感を持って対応する必要があると考えております。

このようなことから、等々力緑地を全ての市民に愛され活用される場となるよう、「ここならではの」魅力と「ここにしかない」価値を創造するために、民間のフレキシブルな意見を最大限取り入れる必要があると考えておまして、お手元の資料の1枚目にございますように、今回、等々力緑地の魅力向上の取組を加速化する「マーケットサウンディング」を実施したいと考えております。

次に、「花展2018～私たちのかわさきパラムーブメント～」、そして「かわさき人権フェア2018」の共同開催についてご説明いたします。

お手元の資料を御覧ください。本市では、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、誰もが自分らしく暮らし、自らの個性や能力などに応じて自己実現を図り、1人でも多くの方が社会というチームのメンバーとして活躍できる社会を目指し、「かわさきパラムーブメント」の取組を進めております。

また、人権を尊重し、ともに生きる社会を目指して、人権施策推進基本計画のもと、人権施策を総合的に推進しております。

今回、パラムーブメントをテーマとする花展と親和性の高い人権フェアを共同開催することで、効果的な情報発信により、より多くの方に本市の取組を知っていただく機会としたいと考えております。

初めに、花展の目的でございますが、昨年に引き続き2回目の開催となる今回は、「私たちのかわさきパラムーブメント」をテーマにすることで、改めて「誰もが住みやすいまち」について思いを巡らす機会としていただければと考えております。

また、今回は多くの方が出展を希望されたことから、11月17、18の土日と、24、25の土日の2回にわたり、川崎アゼリアサンライト広場で開催することといたしました。

展示の内容につきましては、生け花やフラワーアレンジメント、押し花作品など約70作品の展示と、6,000本のペーパーフラワーでつくった大きな「パ」の展示のほか、オリンピック・パラリンピック及び人権施策のパネル等の展示などを予定しております。

参加団体は、全国的に活躍をされている先生から中学生、高校生まで、また、市内で様々な文化活動に取り組まれている文化協会の皆様や職場で生け花を楽しんでいる方など、幅広い年代の方たちが作品を展示します。

特に、ペーパーフラワーでつくる「パ」につきましては、市民が参加するパラムーブメントということで、障害者施設や高齢者施設、外国の方々のご協力のもと、東京2020の事前キャンプで訪れる英国チームの国の花であるバラのペーパーフラワーをつくっていただいています。

様々な流派の生け花や技巧を凝らしたフラワーアレンジメントなど、多彩な作品がそろった花展に是非足をお運びいただければと思います。

人権フェア2018につきましては23日に開催いたしますが、花展の開催期間中も人権施策関連のパネルを展示し情報発信を行ってまいりますので、是非この機会に多くの方に足をお運びいただければと思います。

説明は以上です。

【司会】 ありがとうございます。

市政一般とあわせて質疑応答をお願いします。進行につきましては、幹事社様、よろしくお願いいたします。

《臨海部ビジョンの実現に向けた海外視察について①》

【幹事社】 よろしくお祈りします。

先月、ニューヨーク、ボストンの視察に行かれて、ちょっと間があいてしまって恐縮ですけれども、視察を終えられての全体的なご感想と、川崎の臨海部の将来像を構築するに当たって、何か得られた知見というか、参考になった部分等がございましたら教えてください。

【市長】 ニューヨークとボストン両地区で、再開発、特に印象に残っておりますニューヨークのブルックリン地区というところは、それこそ10年ぐらいまでは全く違う土地柄だったものが、官民とのパートナーシップで再開発が行われて、新しい産業に転換していく歴史や町の作り方を、開発担当の方とお話をさせていただいたり、実際、現地を見させていただいたりすることによって、非常に刺激的な取組を両市で見ることができました。また、非常に類似性があるというか、これは川崎にも応用でき

るのではないかというところを見させていただきました。

それから、関連して、公園などのにぎわいの作り方など、そのエリアの価値向上のための様々な取組も見せていただいたので、後日、庁内での報告会はやりたいと思っていて、是非こういった知見を共有して施策に生かしていきたいと思っております。

《 I R 誘致調査への対応について① 》

【幹事社】 ありがとうございます。もう一点、伺いたいですけれども、先般、政府が政令市と各都道府県に対して、I R についての意向調査というのをされて、川崎市も申請について検討するというようなご回答をされたということを知りまして、市長は今まで、ちょっと寡聞なんですけれども、議会等ではI R について、明確なお考えというのを多分ご表明されていなかったと思うんですが、川崎市が申請を検討するというふうに回答した意図と、市長のI R についての現時点のお考えというのを教えていただければと思います。

【市長】 現時点で川崎市行政の組織として、I R について何か検討部署で検討したということはありません。ただ、いろんなI R に関しての動きというのがありますので、その情報をしっかり取っていくという意味でも、アンケートの書き方そのものが、意向が本当でない人を振り分ける形式に私には思えたものですから、検討すると答えておいたほうが、しっかりと国の情報を的確に迅速に取れるのではないかと考え、そういう意味での記載の仕方にしたところでございます。

首都圏の中で、羽田の隣接地域としては、I R を100%除外するというのも、はなから検討しないという選択肢はないなということで、そういった意味での検討中という表現でしたけれども、特に、自分の考えを表明したこともなければ、庁内的に研究したこともないので、アンケート自体が部外秘という話だったものですから、今回の話が出たのはややびっくりしました。

【幹事社】 先ほどの海外の視察で、にぎわいのつくり方、臨海部とありましたけれども、その候補地としては、当然、もし仮にですけれども、考え得るとしたら、臨海部のほうになるんでしょうか、もしその施設を……。

【市長】 具体的な場所だとか何だとかというのは、検討したことがないので。

【幹事社】 ほかの自治体、横浜市なんかですと、経済界の動きがわりと活発なんですけれども、川崎では今のところ、そういう動きはないんですか。

【市長】 川崎の経済界と直接この話をしたことというのはないです。雑談ベースではありますけれども、ちゃんとした形での意見交換をしたことはありません。

【幹事社】 今後、部署等を立ち上げていくというお考えはあり得ますか。

【市長】 国の方向、あるいは他都市の動向というのにも注視していきたいと思っています。その中での判断になると思います。

《臨海部ビジョンの実現に向けた海外視察について②》

【幹事社】 先ほどの外遊のお話なんですけれども、報告会を行うとお答えになりましたけれども、その報告会はいつ、どこでやるとか、決まっていますか。

【市長】 いや、それは対外的な話じゃなくて、担当部署や、関わる場所の主要なメンバーにはしっかりと伝えておきたいということなので、まだ日時も決まっていません。こういうことをやっていきたいなという私の思いです。

《I R誘致調査への対応について②》

【幹事社】 あと、今のI Rのお話なんですけれども、経済界とそういった話はオフィシャルにはしていないということなんですけれども、もしこれから何か検討することがあれば、商工会議所の山田会頭とか、そういったお話をする機会というのは設けようと考えていますか。

【市長】 何か改めてこのことについてということは考えておりません。むしろ、こういうふうに報道されてしまうと、何か考えているのとかって逆に聞かれるのかもしれませんが、特に何かがあってという話ではないので、ゼロベースにいろんな意見交換をしたいと思っています。

《登戸土地区画整理事業の事業進捗に伴う事業計画変更について①》

【幹事社】 ありがとうございます。

あと、もう一点、先般出た登戸の土地区画の整理事業の話ですけれども、計画変更で、金額でおよそ166億円という事業費が増える見込みということなんですけれども、このことに関して市長の所感というのを改めて教えてください。

【市長】 非常に区画整理事業そのものが、時間が掛かっているということに対して、やはり長期に伸びているということ自体に、その分、地域の方にはご迷惑を掛けますし、ご不便もお掛けする、本当にご商売をやっている方に対しても多大な負担を強いることになりますので、そのことに対しては、しっかりと早く事業を進捗させるということで頑張っていきたいと思っています。とにかく、なるべく早く、なるべく安くという思いで、一丸となって取り組んでいるところであります。

今回、また増額変更ということで、また影響額が大きいということで、大変厳しいと思いますけれども、なるべく早くやっていきたいと思っています。

【幹事社】 市長が考える166億円の増額の見込みというのは、具体的にその見通

しの甘さというのは、どこに原因があるとお考えですか。

【市長】 見通しの甘さというか、物価スライドの部分も大きいことは事実ですけども、それよりも事業を進捗することによって、要は補償する対象というものが細分化して、中に調査に入っていくと、それがこういう形態のご商売だったら具体的にこういう補償が必要だというのが出てきた訳でありまして、事業進捗による増というのが大きいかと思っています。

【幹事社】 今、補償費がどんどん膨らんでいったというところで、ある程度見込みを決めるのに、土地区画整理事業の損失補償基準があると思うんです。そうしたもので前もって決めていくとは思うんですけども、その基準があった上で、さらにいろんなところで、ここは高くなるなというところで金額がどんどん膨らんでいったという認識で私はいるんですけども。

【市長】 いえ、そういうことではなくて、詳しくは事務方にも聞いていただきたいんですが、例えば商業地という形でくくって、大体このぐらいという話でありますけれども、商業地の中には、例えば遊技場をやっておられるところや、クリニックがあるとか、そのクリニックに入っている機材はどんなのかということに対して一つ一つ補償が入ってくる訳です。そういうものを細分化していくと、一般的な平米単価から膨らんでくるということなので、その評価基準そのものを何か新たにしたわけではなくて、今申し上げたような、事業が進捗して細かく調べていくことによって、詳細がわかってくるということで、何か今回単価を変えたとか、そういう話ではございません。

《川崎フロンターレについて①》

【幹事社】 わかりました。ありがとうございます。

最後に1点だけ、Jリーグの川崎フロンターレが今首位に立っておりまして、今週の土曜日にそろそろ優勝が決まるんじゃないかというところになっているんですけども、市長、どうですか、試合のこの展開を見て。

【市長】 うれしいニュースで、とにかくうれしいですね。次節で決めてほしいなという思いがあります。ホームで決めてほしいというのもありますが、しかしそんな悠長なことを言わずに、しっかり次節で決めてほしいという思いです。是非連覇を期待したい。

【幹事社】 ありがとうございます。幹事社から以上です。各社さん、お願いいたします。

《IR誘致調査への対応について③》

【記者】 先ほどのIRの件で、IRというのは、私の理解ですと、インバウンドなりを呼び込んで、そのお金を世の中に回していくという施策の一つと認識しているんですけども、市長はこの政策自体に関しては、どのようにお感じになっていきますか。

【市長】 IRというのが、いわゆる狭義のとか広義のとか、いろいろ定義づけはあると思うんですが、一般的にIRと言うと、皆さんイメージするのがカジノというイメージだと思うんですが、カジノというのはごくごくその中の一部ですよ。ですから、にぎわいだとかの手段の一つだと思っています。そういう意味では、カジノという要素も一部入っているぐらいの感覚ではおります。

あんまり踏み込んだ話をすると、よっぽど検討しているのかと思われるので、これ以上あまりコメントしないほうがいいと思うんですが、しかしこれだけ財政が厳しい厳しいと言っている折ですから、あらゆる手段を使って、選択肢に、はなからゼロだと言う必要はないかなという気持ちではおります。

《川崎フロンターレについて②》

【記者】 わかりました。こちらとしては、肯定的に捉えているというふうに受け止めました。あと、先ほども幹事社からありましたフロンターレなんですけれども、多分優勝するんでしょう。イベントというのは、何か現時点で検討されていますでしょうか。10日、もしくはそれ以降なんです。

【市長】 優勝したときの用意というのは、今準備、日程調整等も進めておりますが、まだタイミングを含めて調整が必要な部分もあるのということを担当者から聞いております。

【記者】 昨年同様の、市民が楽しめるイベントがある、要はパレードすることを検討しているということでしょうか。

【市長】 そうですね。今言うタイミングがいいのかあれですけども、もしそうなれば大々的にやりたい。

【記者】 いずれかの日にやりたいということですか。

【市長】 はい。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

《IR誘致調査への対応について④》

【記者】 IRでしつこくて済みません。あれだけ前向きだった名古屋、河村たかし市長などは、いわゆる未定と答えているようなんです。今回の神奈川新聞さんの報道で、首都圏で新たに川崎が参戦というイメージで見る向きもあるようです。ですから、今、市長のお考えをお聞きしましたがけれども、IR誘致に参戦というのがひとり歩き

しかねない可能性も出てきているというところで、今後、何かロードマップ的なものは考えておられますでしょうか。

【市長】 正直、今回のアンケートが来たときに、そもそも担当のところがどう答えていいのかもなかなか迷うところで、直接私のところに「どうします？」という話で来たときに、情報をしっかりと取っていくという意味においても、検討中というふうに書いておいたほうがいいと判断したということです。要は副市長やほかの幹部職員も、多分このことを共有できているかといったらそんなことはないので、私も新聞を見て、「えっ、こういう取り上げられ方か」と。慎重に書いていただいたと思うんですが。他都市のように、そんなに行政内部での積み上げがあるわけではないので、アンケートの捉え方が、河村さんがどう捉えられたのかわかりませんが、それぞれ捉え方、受け止め方に温度差があるんじゃないかという気がします。

【記者】 もう一つ、羽田との橋とか、隣接、いわゆる立地条件という点で、川崎というのは非常に利があるのではという見方もできるかと思うんですけれども、地の利などについてIRを考えたとき、市長はどう思われるか。

【市長】 こういうことを言うと、また前のめりみたいなことになってしまうかもしれませんが、ごくごく一般的な話として、首都圏の空港に隣接しているというのは、地の利は最高にいいと思います。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

【市長】 一般論としてです。

《登戸地区区画整理事業の事業進捗に伴う事業計画変更について②》

【記者】 先ほど、登戸の区画整理事業のことで、要するに時間が掛かっているということは遺憾だというお話もありました。ただ、一方で、物価スライドが大きいという話もありましたけれども、要は時間が掛かっているからお金も膨らんでいるわけで、そういう意味で、まず1つは、事業費が当初計画の5倍になっているという事態も、この手の区画整理事業では異例だとも思いますし、そのことに対してどういうふうに受け止めておられるのかということと、あと、このことの財政への影響、おそらく来年度の当初なりなんなりで計上してくることになると思うんですが、市で他に検討している他の事業への影響だとか、もしくは財政スキームの見直しだとか、そういうところまで影響してくるような話なのか、現時点での手応えというのをどうふうに受け止めておられるのか、お聞かせください。

【市長】 済みません、私、先ほどの答え方がちょっと舌足らずだったのかもしれませんが、おっしゃるとおり、長期化することによって事業費がかさんでいるとい

うことは間違いなくて、それが大きな影響を及ぼしているということです。

なぜ30年も掛かっているのかというところなんですけれども、やはりこの30年の中でいろんな法律関係も変わってきていて、土地所有者、借地借家人との関係だとか、行政が手を出せない、いわゆる民民との交渉事というのが非常に難しくて交渉が予想をはるかに超えて長期化しているということが、ある意味最大の要因であります。

ですから、そういうことも含めて、今、事業の中に民間の活力も入れながら、とにかく早期にやるのが事業費の圧縮にもなりますし、影響を少なくしていくということです。そういう意味で、なるべく影響を軽減させるということに注力していかなければいけないと思います。

財政面に与える影響というのは極めて大きいと思っています。どの事業も、公共事業関係、当初予定していたものから増額変更というのがかなり重なってきているものもあります。そこのあたりをより厳しく見ていかなくてはいけないということになります。影響が非常に大きいということだと思います。

【記者】 先般もオータムレビューが、今も続いているんですよね。査定に臨むに当たっても、やはりこの件とはかなり大きく影響しているということでしょうか。

【市長】 この件ということももちろん含まれますけれども、様々な部分で、例えば物価スライドだけ見ても、全ての工事関係に影響が出ているので、そういうことだけ見ても大きいです。ですから、そういう意味で、とにかく精査を厳しくやってくことと、今日も言っているんですけれども、事業の見直し、業務の見直しというのはしっかり行っていないといけないとは思っています。

【記者】 これまでも計画変更を繰り返してきている事業なので、今、現時点で2025年度までというお尻が決まっている事業ですけれども、これは、もう何としてもここまでにやるのであるということよろしいでしょうか。

【市長】 そうですね。ちょうど私が市長になった直後ぐらいだったと思いますが、25年度で10年間でということをやりましたから、とにかくこの期間内に全てを終わらせるという決意を新たにしていきたいと思っています。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

《等々力緑地のマーケットサウンディングの実施について》

【記者】 1つ、お聞きし忘れたんですけれども、話は別なんですけど、冒頭おっしゃっていた等々力緑地の「マーケットサウンディング」についてです。このところ立て続けに川崎市もマーケットサウンディングを募集しておりますけれども、マーケットサウンディングについての市長の期待というかコメントをいただきたいんですけれ

ども。

【市長】 いわゆるエリア全体をかぶせて、その中で何ができるのかという、かなり自由な発想で民間の知恵をお借りしたい、聞きたいという話なので、どんなお声が聞けるのかというのを大変期待しています。私どもの従来の発想にないような取組が聞ければということで期待しています。

《登戸土地区画整理事業の事業進捗に伴う事業計画変更について③》

【記者】 1点、登戸のことに関してよろしいですか。

【市長】 はい。

【記者】 先ほど、私は見通しの甘さの原因といったときに、市長は見通しの甘さというよりは、物価スライドの部分でちょっとそうしたことがあったという一方で、今の他社さんの質問のところ、当初予定したものの増額変更が多い、そのあたりをよく厳しく見ていかないといけないというところで、ある種の見通しの甘さみたいなところはあったというふうには自覚されていますか。そういった認識はありますか。

【市長】 それは、いつの、30年間の中での。

【記者】 30年間の話と、あと市長の任期の部分のところ。

【市長】 ちょっと30年間での見通しを…。これだけ事業期間を変更し、そして事業費自体が約5倍近くになっているという状況を考えれば、客観的に見れば見通しが甘いんじゃないかというご指摘というのは当たると思います。

しかし、そこは詳しくそれぞれの30年間の中身を見ていただくと、決して言い訳ではないんですが、それぞれの理由があるとは思っています。例えば、今回の見直しについては、先ほどもお答えしたとおり、物価スライドの部分もあるし、それから基準を変えているわけではなくて、事業を進めることによって、いわゆる生の数字が出てきたということもある。これが見通しの甘さかという、それはそうではないと思います。ただ、繰り返しになりますけれども、30年間でこんなというのは、ご指摘は当たると思います。

【幹事社】 ありがとうございます。

《かわさき市民アンケート調査結果について》

【記者】 今日、市民アンケートの概要版が公表されまして、その中で昨年の市長選の投票行動ですとか、あるいは来年の市議選の投票意向という部分がアンケート項目であります。市長選に関しては、29歳以下の層で47%が投票に行っていないという結果が出ていまして、一方で市議選のほうでは、2割が市議選のことを知っていたという結果が出ているんですけども、それについての受け止めと、今後の対応とい

いますか、どのような普及を図っていくかというところをお聞かせください。

【市長】 そうですね。昨年の市長選挙の前もそうでしたし、選挙のたびに投票率をどうやって上げるかということに、選挙管理委員会をはじめ、シティズンシップ教育みたいな形で、それは中長期の話になりますが、取り組んでいくということなんですけれども、あらゆる手段を通じて、やはり、投票に行こうという呼び掛けなのか、果たしてどうなのかなど。これだけ厳しい時代に投票に参加しないというのはあり得ないんだということを、これまでも繰り返し言ってきましたけれども、大人がしっかりと若い世代に示していくと。

18歳選挙権の時に、非常に若者の投票率が注目されていたんですけれども、若者に言う前にまず大人というか、成人に達している人たちがまず投票に行って、未来の子供たちに範を示すことが必要なんじゃないかということは何度かこの場でも言ったことがあるんですが、啓発してもらって行くのではなくて……。何て答えたらいいんですかね、とにかく行政としてはあらゆる手段を講じて、投票率アップの努力をしていくという型通りの話になってしまうんですけれども、いい知恵はないか考えてみたいと思います。

でも、関心が低いというのは非常に残念だなと思いますね。投票というのは、例えば市政に関してであれば市長選、市議選というのは市政参加への第一歩ですから。済みません、ちょっとお答えになっていませんが。

《KYBデータ改ざん問題について》

【記者】 重ね重ね恐縮です。前回から時間があいたので、KYBのダンパーの偽装のことで、あれが市有施設の中でも使用されていることが見つかりました。そのことについてご所感というか、この一連の事態について、ご所感と、その後どういう対応状況になっているかということをお伺いできますか。

【市長】 まず、この件に関しての全般的な話は、あまりにも影響が大きい。公共の部分だけじゃなくて、民間の施設を含めて、全国にすさまじい数があるわけで、耐震、減災対策に、国や自治体を挙げて、みんなが関心を持っているところで偽装されるというのは、その根幹をひっくり返すような話なので、断じてあってはならない話が行われたということで、非常に許しがたい行為だと思っています。

【記者】 その後、特に何か先方とのやりとりだとか進展だとかというのは、市長のところにも上がってくるような事態にはなっていますか。

【市長】 いえ、特には。

【記者】 わかりました。

《入管法改正案関連について》

【記者】 済みません、1点だけ。政府が外国人労働者の受入枠拡大の方針を打ち出されていますけれども、市長のご所感をいただければ。どのようにお考えですか、その方針については。

【市長】 一般論として、業種をどこまで拡大するかというのはいろんな議論があると思いますが、ただ、外国人の労働者というのはこれからも増えることは間違いないと思いますし、川崎市内でも非常に増えております。ですから、それについて、私たち自治体としては、以前、ここで言ったかもしれませんが、機械がやってくるわけではなくて人間が来るわけですから、その人たちの生活というのがそれぞれの地域で行われるわけで、それに向けての取組の準備をしっかりと、無用な混乱が起きる、あるいは社会不安が起きることが決してないようにしないとと思っています。そういう意味では、本当にまだまだ勉強の緒に就いたところでありまして。いわゆる社会統合政策みたいな話というのを庁内の中で少し意見交換と情報収集を今やっているところで、国の入管の蛇口の開け閉めの話では済まされないとはいっていて、そのところに私たち自治体としては特に注意を払っていきたくし、準備を整えていかなければ大変なことになるなという危機感があります。

【記者】 それは、今年、市長がオーストラリアのニューサウスウェールズ州の多文化共生庁なんかを視察されていますけれども、そこら辺の知見なんかも非常に参考になったというふうに。

【市長】 そうですね。その後、うちの職員も研修に行ってもらったんですが、言語の壁だとか、どう対応していくのかということも、実際、この前、私もたまたまですけれども、ボランティアの皆さんがやっている日本語教育の現場にお邪魔して、地道に活動されている方がいらっしゃって、市内各所でそういうことが行われているわけです。それらと行政が、あるいは、いろんな形でどうやって仕組みを整えていくかというのは、まだまだきちんと整理した形になっていないので、そのあたりのことにどう対応していくかを、本当に短期間の中でかなり深く勉強して取り組んで、準備を進めなくてははいけないかと思っています。先進的な自治体もあるので、そこにも照会をかけたりにして、まだ本当に緒に就いたばかりという感じです。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 済みません、今のことに関連してなんですけれども、明日コンベンションホールで外国人人材の会社とのマッチングの会社説明会みたいなのがあると思うんですけれども、川崎市はそういったことも結構行っていると思うんです。外国人に対し

て、職を、会社とマッチングさせるみたいな行為はすごくやっていると思うんですけども、やっぱりこうした行為というのはこれからも続けていきたいと思うし、社会情勢の流れに関係なく行っていきたいと考えていますか。

【市長】 そうですね。市と、あるいは商工会議所で独自でやっておられることもありますし、一緒に連携していることもありますし、これからもそういうマッチングなどをしっかりやっていきたいと思っています。本当に介護の現場や建設の現場では、独自でどんどん海外に行って、どうやって雇えるかということを始めているという現状があるので、そういった情報もしっかり取っていきながら、どうやってうまく連携していくかということを考えていきたいと思っています。

《中小企業者の事業継承支援について》

【記者】 中小企業の跡継ぎ問題、事業承継の件で、先立っても協定式のご案内をいただきまして取材させていただきました。市長の言葉としてお伺いしたいのですが、うまくといきますか、事業が引き継がれないということが多発してくるもとの市内への影響というんですか、雇用だったり税収だったりするのかなと思うんですが、市長の理解としては、うまく事業が引き継がれないと、どのようなことが起きて、どのような、多分悪影響なんでしょう、ということが起きると考えられた上で、ああいう協定を結ばれたのか、市長のイメージするところを教えてくださいませんか。

【市長】 自治体として失われていくものは幾つもあると思うんですけども、今おっしゃった、まず雇用が失われていく、それから培われた技術だとかノウハウが流出していく、ひいては税収が失われていくということだと思います。ですから、いずれも流出させない、逆に呼び込んでくるという展開にしていかなければならないと思っています。

この前も申し上げたと思うんですが、潜在的にそろそろ事業承継のことについて考えなければならないんじゃないかと客観的に思ったとしても、第三者としては言いにくいという部分もあるので、何とかその場に、セミナーですとか、例えば、川崎信用金庫さんのような金融機関がお声掛けして、「ちょっと聞いてみない？」とかという寄り添った対応というのが必要かと思っていて、そうすることによって、今大きな形で3つ申し上げましたけれども、そういう流出を抑えていく取組というのは、ものすごく大事な施策だと思っています。

【記者】 小耳に入った範囲で、こういう企業が、ある日突然廃業して20人の雇用が失われたとか、技術がどこか行っちゃったというような、何か気になる事例というのは、市長のお耳に入っていることはございますか。

【市長】 直近では聞いていないですね。ちょっと今、最近の話で思い当たる事例は出てこないですね、ごめんなさい。

【記者】 わかりました。ありがとうございました。

《 I R 誘致調査への対応について⑤》

【記者】 ちょっと前に戻るんですけども、他社さんの質問で I R に関してなんですが、市長が先ほどご質問のときに、名古屋とか、やる気だったのに未定という答えだったようだという話を受けられて、他都市との受け止めに温度差があるのではないかと感じていらっしゃるとお答えになっていたんですけども、それは調査の用紙の文面の受け止めに差があるということですか。

【市長】 例えば、私のように、これは言葉が適切かどうかわかりませんが、全く関心なしというか、検討もしていないと書いたら、これ以上、情報も来ないなどという感覚はあったので、検討していますと答えたほうがよしとする判断と、いや、すごく検討しているよ、ものすごく深く検討しているよというところと、多分そこには大分受け止めの温度差があると思うんですね。ですから、私の受け止めが間違っていたのかどうかわかりませんが、先ほどご紹介いただいた例でいうと、他都市さんはどう判断されたのかというのは、個人的には気になります。

【記者】 ありがとうございます。

《川崎市年齢別人口について》

【記者】 川崎市年齢別人口で、75歳以上の人口の割合が初めて10%に達したということなんですけれども、今後もそういった高齢化が進んでいくことを踏まえて、今後のまちづくりですとか、そういったところでの意気込みなど、ざっくりでいいので教えていただければ。

【市長】 推計値ですけども、今ご紹介いただいたのは75歳以上で10%ですけども、65歳以上でも20%を超えており、いよいよ、これまでも言ってきましたけれども、2020年には21%の超高齢社会と言われるところに着実に近づいてきて、その分、福祉だとか医療だとかの扶助費に大きく関わる場所は急速に高まっていくなというの、自治体の財政面では思います。一方で、今の地域包括ケアシステムの取組をはじめとした互助の取組を早く作らないとという非常に危機感を持っています。

前向きに乗り越えていこうという意味での危機感というか、そういう状態に入ってきているなというのを今回の調査でも改めて感じたところなんです。

【記者】 そういった中で、逆に健康寿命というのがありますけれども、高齢になっ

でも川崎市で楽しく暮らしていただきたいという考えについては。

【市長】 川崎は、市民活動とか地域の活動は、比較的盛んなほうだと思っているんです。健康体操、あるいは多世代の交流みたいな、寺子屋だとか、ああいう受け皿をもっともっと作っていくということも大事ですし、一方で、まだまだ調査によりますと、何かに参加したいという気持ちはあるけれども実際にはしていないという、このギャップが、かなり差があるのも事実ですので、その層にどうやって地域社会に参加してもらうかを真剣に重点的に考えていかなければいけないと思っています。

【記者】 ありがとうございます。

《ハロウィンについて》

【記者】 カワサキハロウィンなんですけれども、渋谷ではああいうふうになって、川崎はいい例として取り上げられて、実際に渋谷区長が有料制にすればいいんじゃないかというのをお考えで、市長として、渋谷のあの騒動を見られて、自分たちの成功と比較して、こうやったらよかったんじゃないかとか、お考えがありましたら、感想がありましたらよろしくをお願いします。

【市長】 そうですね。長谷部さんを見ていたら、本当に悔しいだろうなと思います。せっかくいい形にしたいと思っているのに、ああいう一部暴徒化する人たちが出てくることによって全部を破壊してしまうみたいな、すっかりハロウィンがすごくネガティブな捉え方になってしまったのは、川崎はいい事例というふうに捉えられていたとはいえ、ハロウィン自体のイメージがちょっとネガティブのほうに振れたんじゃないかと思うと、ちょっと川崎にも影響はあるのかとは思っています。何でもそうですけども、一部の人たちによって、せっかくのいいものが壊されるのは本当に悔しいなと思いますね。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 他はいかがでしょうか。大丈夫でしょうか。

【司会】 それでは、以上をもちまして本日の会見を終了いたします。どうもありがとうございました。

・この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理したうえで掲載しています。

(お問い合わせ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044(200)2355